



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月21日

上場会社名 株式会社エムオーテック 上場取引所 東京
 コード番号 9961 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.motec-co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉澤 邦夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 数納 芳伸 TEL (03) 5543 - 2518
 決算取締役会開催日 平成17年11月21日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	12,790	8.9	183	41.3	180	40.0
16年9月中間期	11,748	3.3	312		301	
17年3月期	25,264		1,004		951	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	66	30.5	3	55
16年9月中間期	95		5	10
17年3月期	303		16	17

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 18,758,261株 16年9月中間期 18,768,688株 17年3月期 18,766,398株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00		
16年9月中間期	0	00		
17年3月期			8	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	33,459	12,963	38.7	691	20
16年9月中間期	31,815	12,708	39.9	677	21
17年3月期	33,670	12,978	38.5	691	80

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 18,755,395株 16年9月中間期 18,766,595株 17年3月期 18,761,055株
 期末自己株式数 17年9月中間期 28,205株 16年9月中間期 17,005株 17年3月期 22,545株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末		円	銭
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭		
通期	26,000	800	350	8	00	8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円66銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,669		1,014		1,394	
2 受取手形		4,529		4,472		4,810	
3 売掛金		5,092		5,960		5,797	
4 賃貸用機材		9,181		10,430		10,272	
5 その他のたな卸資産		2,668		2,864		2,777	
6 繰延税金資産		100		170		181	
7 その他		141		188		187	
貸倒引当金		23		52		63	
流動資産合計		23,359	73.4	25,048	74.9	25,358	75.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 土地		4,604		4,604		4,604	
(2) その他		1,529		1,501		1,483	
有形固定資産合計		6,134		6,105		6,087	
2 無形固定資産		72		65		65	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,757		1,841		1,726	
(2) その他		674		590		586	
貸倒引当金		184		192		155	
投資その他の資産 合計		2,248		2,239		2,158	
固定資産合計		8,455	26.6	8,410	25.1	8,311	24.7
資産合計		31,815	100.0	33,459	100.0	33,670	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	4,000		4,275		4,207	
2	買掛金	4,237		4,115		5,144	
3	短期借入金	5,400		6,300		5,400	
4	一年以内返済予定 の長期借入金	935		2,450		1,167	
5	未払法人税等	63		98		246	
6	預り保証金	69		70		68	
7	引当金	10		13		26	
8	その他	1,595		2,003		1,613	
	流動負債合計	16,310	51.3	19,327	57.8	17,873	53.1
固定負債							
1	長期借入金	2,450		856		2,510	
2	長期未払金			141		146	
3	繰延税金負債			148		86	
4	引当金	324				52	
5	長期預り保証金	21		21		21	
	固定負債合計	2,795	8.8	1,167	3.5	2,818	8.4
	負債合計	19,106	60.1	20,495	61.3	20,691	61.5
(資本の部)							
資本金							
	資本金	3,226	10.1	3,226	9.6	3,226	9.6
資本剰余金							
1	資本準備金	3,022		3,022		3,022	
	資本剰余金合計	3,022	9.5	3,022	9.0	3,022	9.0
利益剰余金							
1	利益準備金	201		201		201	
2	任意積立金	5,870		5,979		5,870	
3	中間(当期)未処 分利益	246		260		453	
	利益剰余金合計	6,318	19.9	6,442	19.3	6,525	19.3
	其他有価証券評価 差額金	144	0.4	278	0.8	208	0.6
	自己株式	2	0.0	6	0.0	4	0.0
	資本合計	12,708	39.9	12,963	38.7	12,978	38.5
	負債・資本合計	31,815	100.0	33,459	100.0	33,670	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			11,748	100.0		12,790	100.0		25,264	100.0
売上原価			9,910	84.3		11,040	86.3		21,211	84.0
売上総利益			1,838	15.7		1,749	13.7		4,053	16.0
販売費及び一般管理 費			1,525	13.0		1,565	12.3		3,049	12.0
営業利益			312	2.7		183	1.4		1,004	4.0
営業外収益										
1 受取利息		0			0			1		
2 受取配当金					27			14		
3 受取社宅使用料					17			13		
4 受取土地使用料					6			12		
6 その他		46	47	0.4	3	55	0.4	25	68	0.3
営業外費用										
1 支払利息		51			53			102		
2 その他		7	58	0.5	5	58	0.4	17	120	0.5
経常利益			301	2.6		180	1.4		951	3.8
特別利益	1		42	0.4		3	0.0		88	0.3
特別損失	2		123	1.1		6	0.0		421	1.7
税引前中間(当 期)純利益			219	1.9		177	1.4		619	2.4
法人税、住民税及 び事業税		47			84			274		
法人税等調整額		76	124	1.1	26	111	0.9	41	315	1.2
中間(当期)純利 益			95	0.8		66	0.5		303	1.2
前期繰越利益			150			194			150	
中間(当期)未処 分利益			246			260			453	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 賃貸用機材 購入年度別先入先出法による原価から定額法により算出した減耗費を控除した額によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 商品... 総平均法による原価法 (ロ) 未成工事支出金... 個別法による原価法</p> <p>(3) 有価証券 (イ) 子会社株式... 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 賃貸用機材 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 商品... 同左 (ロ) 未成工事支出金... 同左</p> <p>(3) 有価証券 (イ) 子会社株式... 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p>	<p>(1) 賃貸用機材 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 商品... 同左 (ロ) 未成工事支出金... 同左</p> <p>(3) 有価証券 (イ) 子会社株式... 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの... 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの... 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産...定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)...定額法</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用...定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産...同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産...同左 同左</p> <p>(3) 長期前払費用...同左</p>	<p>(1) 有形固定資産...同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産...同左 同左</p> <p>(3) 長期前払費用...同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異(219百万円)については、5年による均等按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップであり、ヘッジ対象は変動金利付借入金の金利であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針等 借入金の将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、当該取引を行うに当たっては、当社の内部要領である「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針等 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針等 同左</p>
6 その他の中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理について同左	消費税等の会計処理について同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間末1,637百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、「投資有価証券」以外については、投資その他の資産の「その他」に表示しております。</p>	
	<p>(中間損益計算書) 「受取配当金」、「受取社宅使用料」および「受取土地使用料」は、前中間会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前中間会計期間における、「受取配当金」の金額は11百万円、「受取社宅使用料」の金額は7百万円、「受取土地使用料」の金額は6百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 役員賞与引当金 役員賞与は、従来、利益処分により、未処分利益の減少とする処理を行っていましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、当中間会計期間より発生時に費用処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、10百万円減少しております。</p>		<p>1 役員賞与引当金 役員賞与は、従来、利益処分により、未処分利益の減少とする処理を行っていましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、当事業年度より発生時に費用処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が26百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、26百万円減少しております。</p>
<p>2 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 当中間会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が12百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、12百万円減少しております。</p>		<p>2 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が28百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、28百万円減少しております。</p>
		<p>3 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年11月1日より退職金制度の全部について確定給付型である税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴う影響額は、特別損失として200百万円計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 5,463百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 5,592百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 5,554百万円
2 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約をしております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 3,000百万円	2 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約をしております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 300百万円 差引額 2,700百万円	2 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約をしております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 3,000百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 42百万円	1 特別利益の主要項目 工具器具及び備品売却益 2百万円 投資有価証券売却益 1百万円	1 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 88百万円 貸倒引当金戻入益 0百万円
2 特別損失の主要項目 建物除売却損 15百万円 土地除売却損 8百万円 機械及び装置除売却損 8百万円 会員権処分損 4百万円 会員権評価損 65百万円 退職給付会計基準変更時差異償却 21百万円	2 特別損失の主要項目 構築物除売却損 0百万円 機械及び装置除売却損 2百万円 会員権評価損 4百万円	2 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 36百万円 会員権評価損 62百万円 会員権処分損 4百万円 退職給付会計基準変更時差異償却 25百万円 確定拠出年金移行時差異 200百万円 リース解約損 91百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 102百万円 無形固定資産 5百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 97百万円 無形固定資産 5百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 214百万円 無形固定資産 10百万円

リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																	
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	機械及び装置	188百万円	159百万円	28百万円	車両及び運搬具	25百万円	16百万円	8百万円	工具器具及び備品	10百万円	4百万円	5百万円	合計	223百万円	180百万円	43百万円	1年以内		33百万円	1年超		9百万円	合計		43百万円	支払リース料		20百万円	減価償却費相当額		20百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	車両及び運搬具	17百万円	12百万円	5百万円	工具器具及び備品	16百万円	5百万円	10百万円	合計	33百万円	18百万円	15百万円	1年以内		5百万円	1年超		10百万円	合計		15百万円	支払リース料		3百万円	減価償却費相当額		3百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	車両及び運搬具	14百万円	7百万円	6百万円	工具器具及び備品	10百万円	5百万円	5百万円	合計	24百万円	12百万円	11百万円	1年以内		4百万円	1年超		7百万円	合計		11百万円	支払リース料		38百万円	減価償却費相当額		38百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																
機械及び装置	188百万円	159百万円	28百万円																																																																																																
車両及び運搬具	25百万円	16百万円	8百万円																																																																																																
工具器具及び備品	10百万円	4百万円	5百万円																																																																																																
合計	223百万円	180百万円	43百万円																																																																																																
1年以内		33百万円																																																																																																	
1年超		9百万円																																																																																																	
合計		43百万円																																																																																																	
支払リース料		20百万円																																																																																																	
減価償却費相当額		20百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																
車両及び運搬具	17百万円	12百万円	5百万円																																																																																																
工具器具及び備品	16百万円	5百万円	10百万円																																																																																																
合計	33百万円	18百万円	15百万円																																																																																																
1年以内		5百万円																																																																																																	
1年超		10百万円																																																																																																	
合計		15百万円																																																																																																	
支払リース料		3百万円																																																																																																	
減価償却費相当額		3百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																
車両及び運搬具	14百万円	7百万円	6百万円																																																																																																
工具器具及び備品	10百万円	5百万円	5百万円																																																																																																
合計	24百万円	12百万円	11百万円																																																																																																
1年以内		4百万円																																																																																																	
1年超		7百万円																																																																																																	
合計		11百万円																																																																																																	
支払リース料		38百万円																																																																																																	
減価償却費相当額		38百万円																																																																																																	

有価証券

(前中間会計期間末)(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末)(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 677円21銭 1株当たり中間純利益 5円10銭	1株当たり純資産額 691円20銭 1株当たり中間純利益 3円55銭	1株当たり純資産額 691円80銭 1株当たり当期純利益 16円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間損益計算書上の 中間純利益 95百万円 普通株式に係る中間 純利益 95百万円	中間損益計算書上の 中間純利益 66百万円 普通株式に係る中間 純利益 66百万円	損益計算書上の当期 純利益 303百万円 普通株式に係る当期 純利益 303百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均 株式数 18,768,688株	普通株式の期中平均 株式数 18,758,261株	普通株式の期中平均 株式数 18,766,398株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社は平成16年11月1日より、退職金制度の全部について確定給付型である適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しました。 この移行に伴い200百万円の損失が見込まれます。		